

平成30年度
事業計画書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

公益財団法人 市民防災研究所

防災推進事業（公益目的事業）

A. 普及啓発事業

1 講師派遣事業

講師派遣依頼には積極的に応じ、講師として役職員を派遣して防災の普及啓発を行う。

2 研修会・セミナーの開催事業

(1) 市民防災研修会の開催

被災地を訪問し、被災状況や災害の教訓などを学ぶ「被災地スタディツアー」を開催する。

(2) 防火防災セミナーの開催

防火防災に関する各種セミナーを開催する。

3 防災行事への参加事業

自治体等が主催する防災フェアや防災訓練等の各種防災行事に参加して、当研究所が考案した「ほのぼの灯り」等の災害時に役立つアイデアの普及に努める。

4 防火防災図書等の頒布事業

当研究所が開発した防災用品や防災教育教材、また、役職員が執筆した冊子等を頒布する。

5 情報提供事業

防火防災に関する情報をホームページ、ソーシャルメディア等で積極的に配信するほか、報道機関等の取材にも積極的に応じて情報提供に努める。

6 調査研究事業

(1) 災害調査

地震や水害、火災などの被災地に赴き、災害実態の把握に努め、市民の視点から災害対応のあり方や防災対策などを調査研究する。

ア. 被災地調査

市民の災害対応や自主防災組織の活動事例調査等、被災地で起きた実態等の調査研究

イ. 火災事例調査

初期消火や火災避難等に関する調査研究

(2) 自主防災組織の活動調査

各地域で取り組む自主防災組織の活動実態の把握に努め、災害時に活動できる自主防災組織づくりに向けた調査研究をする。

(3) 専門研究会

ア. 災害対応業務研究会

自治体職員を対象に、行政の災害対応業務を学び、災害対応力の向上を図る方策等について様々な角度から検討し、アイデアを共有する。

イ. 防災ゲーム研究会

楽しく遊びながら防災意識や災害対応能力の向上を図るための防災教育教材の研究開発をする。

ウ. みんなで減災研究会

災害から命と暮らしを守るため、市民の目線で災害被害を軽減するための方策等について様々な角度から検討し、アイデアを共有する。

B. 防災に関する人材の育成支援事業

自治体等の各種団体が主催する研修や防災訓練等において、地域防災力の向上又は災害対応能力の向上を目的とした研修等の企画・運営などの全般的な支援を行い、防災に関する人材育成に努める。

C. その他、法人の目的達成のために必要と認められる事業

- ・行政機関等が主催する委員会等への参画